

Ⅲ. ツバルにおける調査

第1 ツバルの概況

(基本データ)

面積：25.9k m² (東京都の新島とほぼ同じ広さ)

人口：9,652人 (2006年太平洋共同体事務局)

首都：フナフチ

民族：ポリネシア系

言語：英語及びツバル語

宗教：キリスト教(プロテスタント)、ほとんどの国民がツバル教会に属する。

通貨：豪ドル (1豪ドル=102円 [2008年7月現在])

独立：1978年10月1日 (英国から)

政体：立憲君主制 (王権は任期4年の総督が代行)

元首：エリザベス2世女王 (総督：フィロイメア・テリト師)

議会：1院制、15議席、任期4年

政府：首相兼外務・労働大臣：アピサイ・イエレミア (2006年8月就任)

1. 内政

2006年8月に総選挙が実施され、政権側議員の多くが落選し(15人中現職当選者は7人で、8人が改選された)、トアフア政権に代わってイエレミア首相率いる新内閣が発足した。トアフア政権下での不透明な財政運営や財政赤字への国民の不満がこの選挙結果をもたらしたと言われており、イエレミア新政権は、財政運営の健全化を掲げスタート、歳出を大きく切り込むなど財政運営の健全化に取り組んでおり、同政権はこれまでのところ安定している。

2. 外交

「平和愛好国とのみ国交を持つ」との基本方針の下、従来から関係の深い豪州、NZ及び周辺の島嶼国のみならず、最近では国際社会へも積極的に参加している。

3. 経済

(1) 全般

資源に乏しく、国家財政の収入源は、入漁料と外国漁船への出稼ぎ船員等による海外送金が主で、財政赤字をツバル信託基金(ツバル、英、豪、NZの拠出により1987年に設立)の運用益から補填。米国のインターネット関連会社に貸与したドメインコード「.tv」使用権の契約料が1999年から入ることとなったが、この使用権にかかる収入は毎年変動が大きいことから、今後限られた収入をいかに運用していくかが課題。これら主要国家財源の

制約がある中、政府は財政支出の削減に努めている。OECDの開発援助委員会(DAC)の基準では後発開発途上国(LDC)に分類される。

GDP : 27.5 百万豪ドル (2002 年ADB)

一人当たりGDP : 2,478 豪ドル (2002 年ADB)

経済成長率 : 15.4% (2004 年世銀)

輸出 : 80.4 千豪ドル (2005 年、ツバル中央統計局)

輸入 : 16,908.3 千豪ドル (2005 年、ツバル中央統計局)

4. 日・ツバル関係

(1) 政治関係

日本との関係は、従来より良好であり、特に日本の経済協力が関係強化に貢献している。1997年の第1回太平洋島サミット(於:東京)にはパエニウ首相(当時)、2000年の第2回同サミット(於:宮崎)にはイオナタナ首相(当時)、2003年の第3回同サミット(於:沖縄)にはネレソネ官房長官(当時)、2006年の第4回サミット(於:沖縄)にはトアフア首相がそれぞれ出席した。

2006年8月には小池環境大臣(当時)がツバルを訪問、トアフア首相(当時)ほかと会談を行った。また、イエレミア首相は2007年12月、第1回アジア・太平洋サミット出席のため来日し、その後、実務訪問賓客として東京に滞在、福田総理(当時)と会談が行われた。

2008年1月には鴨下環境大臣(当時)がツバルを訪問し、気候変動の影響を視察、イエレミア首相との会談を行った。在ツバル大使館は置かれていない(在フィジー日本国大使館の兼轄)。在京ツバル大使館は設置されていないが、東京に在京ツバル名誉総領事館が開設されている。

(2) 経済関係

日本からツバルへの輸出(2006年): 14,421 千豪ドル(工業製品など)

日本のツバルからの輸入(2006年): なし

日本からの直接投資(2004年度): なし

在留邦人数(2008年7月現在): 12名

日系企業進出状況(2008年7月現在): 1社(建設業)

(出所) 外務省資料から作成

第2 我が国のODA実績

1. 援助実績

(1) 形態別援助実績 (単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.24	0.18
2003年	—	—	0.28
2004年	—	0.20	0.55
2005年	—	10.28	0.14
2006年	—	1.19	0.69
累計	—	52.45	12.04

(注1) 「年度」は、円借款及び無償資金協力E/N締結日、技術協力は予算年度。

(注2) 「金額」は、円借款及び無償資金協力E/Nベース、技術協力はJICA経費実績ベース。

(2) 最近の主な協力案件

<無償資金協力>

- H17： 「フナフチ環礁電力供給施設整備計画」 9.25億円
ノン・プロジェクト無償資金協力 1.00億円
草の根・人間の安全保障無償資金協力1件 0.03億円
- H18： 草の根・人間の安全保障無償資金協力2件 0.19億円
ノン・プロジェクト無償資金協力 1.00億円
- H19： 「フナフチ港改善計画」 9.32億円
草の根・人間の安全保障無償資金協力2件 0.20億円
ノン・プロジェクト無償資金協力 1.00億円

<技術協力>

- H16： 研修員受入10人、調査団派遣12人
H17： 研修員受入13人、調査団派遣10人
H18： 研修員受入9人、専門家派遣1人、調査団派遣8人

(3) DAC諸国からの経済協力実績（支出純額、単位:百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	合計
2001年	日本 4.54	豪州 1.35	NZ 0.92	オランダ 0.04	6.86
2002年	日本 8.04	豪州 2.11	NZ 0.98	オランダ 0.02	11.16
2003年	日本 2.28	豪州 1.90	NZ 1.25	フランス 0.04	5.49
2004年	豪州 2.92	NZ 1.18	日本 0.71	カナダ 0.46	5.36
2005年	豪州 2.91	NZ 1.63	日本 1.04	カナダ 0.20	5.89

2. 対ツバルODAの意義

- ① 我が国はツバルに対する主要援助国の一つであり、両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献。
- ② 気候変動に積極的に取り組む我が国として、気候変動の影響が大きいと伝えられている同国への支援も重要。

3. 対ツバルODAにおける重点分野

2006年5月の第4回太平洋・島サミットで発表された我が国支援策5重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人と交流）を踏まえた支援を実施。

【主要な協力分野】

- (イ) 経済成長：インフラ整備、漁業等
- (ロ) 持続可能な開発：気候変動対策、保健、水・衛生、教育等
- (ハ) 良い統治：行政能力向上、制度整備等

(出所) 外務省資料から作成

第3 調査の概要

1. フィロイメア・テリト総督表敬訪問

本議員団は、フィロイメア・テリト総督を表敬訪問し、懇談を行った。同総督から歓迎の挨拶があり、団長から団員の紹介と今回の対ツバルODA調査の目的の説明があり、若干の懇談があった。その主たる内容は、以下のとおりである。

(総督)

皆様をお迎えできることを大変光栄に思う。皆様は、我が国にとり大変重要な恵みの水を持ってきていただいた。また、日本の援助に対し日本国民に感謝の意を表したい。今回の訪問が意義あるものとなるよう願うとともに、我々の伝統・文化も理解していただきたい。皆様に神様の御加護と健康を与えられんことをお祈りする。



(写真)テリト総督との記念撮影

(注) ツバルでは飲料水は雨水のみからとっている。議員団の飛行機が着陸する直前から雨が降り始め、到着してから総督訪問までの時間帯は大雨状態であった。正に議員団は恵みの雨とともにやって来たことになる。

(団長)

まず始めに、総督表敬の機会を与えていただいたことに深く感謝したい。今回の貴国訪問は、国会の公式調査団としては初めての訪問になる。我々は2泊して十分な調査を行いたい。日本の援助がどのように役立っているのか、また今後どのような援助が必要であるかを調査し、国会そして国民に報告したい。

2. フナフチ・カウプレ（村落共同体）との懇談

本議員団は、広く住民の声を聞くため、カウプレ（村落共同体）との懇談を持った。各村を代表する立場にある方々から、日本の援助について率直な意見を伺うことが目的であった。まず、団長から団員の紹介と今回の訪問の目的の説明、そしてこの懇談を有意義なものにしたい旨の発言があった。次いで、カウプレ側から、ツバルの気候変動による影響が大きいこと、そして日本の継続的な協力を期待する旨の発言があった。その後、質疑応答があり、その主たる内容は以下のとおりである。

<質疑応答>

(Q) ここ1～2年、日本国民の間でツバルに対する関心が高まっている。地球温暖化による海面上昇により水没する島、悲劇の国という見方をされることについて、どう思うか。

(A) そもそも我々の土地は非常に狭い。海岸も徐々に狭くなっており、土地全体も狭くなりつつある。そこでボロービット（水が噴き出す窪み）の埋め立てや土地を高くしてもらおうよう日本に要請書を提出しようと考えていた。



(写真)カウプレとの懇談風景



(写真)カウプレとの記念撮影

(Q) 気候変動による海面上昇は極めて小さいとの意見もあるが、これについてどう思うか。

(A) 太平洋戦争の際、米軍が滑走路を造るため、穴が掘られ、その土が運ばれていった。その後、ボロービットの修復が行われていない。海岸浸食などは人口増大と自然現象の2つの原因により起きているのではないかと。確かに、過去にも洪水はあったが、その回数は増えている。埋めた穴の上で野菜を栽培しているが、塩害が起これば栽培できなくなってしまった。是非、ボロービットやラグーンを埋め立ててもらいたい。

(A) ここ2～3年の変化は大きい。最近では大潮の時、家と家の間をカヌーで行き来するようになってしまった。昔はそのようなことはなかった。

(A) 日本のODAによる病院建設に感謝している。病気に苦しむ人たちにとっては大変有益である。

(A) この国に野菜畑を作ることはできないか。食料を輸入するより自前で作った方が良く考える。島を広げる方法、埋め立てて土地を高くする方法を検討願いたい。

(A) 我が国最大の島であるフォンガファレでも 1.878k m²と非常に狭く、そこに 5,000人の生命を確保すること自体が困難である。

(A) 離れたところにある保護区をモニターするための船を援助していただきたい。これは海と島と魚を守るためである。また、教会の改修工事の資金援助をしていただきたい。

(A) 海面上昇は確かに起きている。32あった島が一つ減って31になってしまった。気候変動の影響は大きい。

(団長)

ツバルはいろいろな問題を抱えておられる。すべての要求に応えることはできないが、首相を通じて要望を出していただき、それらにいかに応えられるか努力したい。教会の改修工事への資金援助は日本政府としてはタッチできない。

我々は太平洋を挟んで向き合っている兄弟である。このような機会を得たことは大変有意義である。感謝申し上げたい。

3. 離島漁村間連絡船建造計画（水産無償資金協力）

(1) 事業の背景

首都のあるフナフチ環礁と8つの離島との間で旅客及び生活物資の輸送に従事してきた既存の貨客輸送船の老朽化により稼働率が低下し、定期運行の確保が困難となったため、国外から備船を行って各島間の輸送需要を満たさなければならない状態となっていた。



(写真) マヌフォラウ号内の視察



(写真) マヌフォラウ号にて記念撮影

(2) 事業の目的

機動性が高く経済性にも優れた離島間連絡船の就航により、ツバル国民の社会経済活動の基礎となる海上輸送手段が確保された。なお、運行は3日から1週間程度の航海を月3～4便の頻度でフナフチ以外の離島を周回運行している。

(3) 事業の内容

2000年度事業として、供与限度額9億100万円、先方実施機関通信運輸省海運局。多目的島間連絡船（全長46.5m、総トン数582トン、定員182名）の整備。

(4) 現況等

本議員団は、マヌフォラウ号に乗船し、まずパエニウ港湾局長から歓迎の挨拶を受け、次いでシーラ船長からマヌフォラウ号の施設の説明を受け、その間、質疑応答を行った。

<説明概要>

2001年12月に横浜で建造され翌2002年3月、イファダ船長（現運輸長官）がツバルまで航海し、供用が開始された。客室は、ファースト、セカンドそして大部屋のデッキに分かれている。国内ではこの船は有名であり、マヌフォラウの歌までである。

<質疑応答>

(Q) 現在のエンジンの状態はいかがか。

(A) 問題はない。ただし、最高速度が13ノットから11ノットに落ちた。施設では、トイレの下水タンクに漏れがあり修理中である。88年に英国から供与された船は、10ノットで1時間当たり150リットルの油を使うが、この船は同じ基準で130リットルと効率的である。航海は週に一度のペースで離島を往復できる。ただし、乗客の人数、貨物の量に応じて2～3週間に1度となることも多い。

(Q) この船の評判はいかがか。

(A) 首都フナフチのあるフォンガファレ島と他の離島を行き来する手段は船しかないので、離島間連絡船はツバルにとっては大動脈である。その意味で、我々の任務は非常に重要であり、やりがいのある仕事だと考える。もう一つの船は古くなり、乗客はこのマヌフォラウ号の内部が綺麗なことに驚く。早晩マヌフォラウ号と同等の船が1隻必要となる。是非、日本に援助していただきたい。

4. フォンガファレ島内視察（北部ゴミ処分場）

本議員団は、島の中心地から車で10分弱の最北端にあるゴミ処分場に向かった。ケレソマ首相秘書官及び首相府アドバイザーを務める小川和美氏（JICA派遣専門家）から説明を受けた後、現場で質疑応答を行った。

<説明概要>

中心部から離れたこの地区に以前からゴミを捨てている。しかし、最近では、生ゴミ、プラスチック、タイヤ、医療廃棄物など種類も増え、量的にも格段に増えている。町役場が定期的を集めてはここに運んでくるが、運びきれない状況である。深さ3～4mの穴を掘っては埋め、そこが一杯になると次の穴を掘るという作業を繰り返している。また、山が大きくなるとガソリンをかけ、火を付けて



(写真) 北部ゴミ処分場の状況

燃やし、山が小さくなるとその上に乗せるといった繰り返しである。

この情景は、青い海、明るい太陽、緑の植物、赤い花々という南太平洋のイメージとは、およそかけ離れたものである。翌日、船でこの地域を目にすることになるが、島の内部が悪臭の漂うゴミの山であるとは想像もつかないのではないか。

<質疑応答>

(Q) 質的にも量的にもゴミが増えてしまった原因は何か。

(A) かつては800人程度の人口で、バナナやタロイモなどを主食としていたので、食物の廃棄物をそのまま捨てても問題なかった。しかし、人口が5,000人に膨れあがったこと、海外からの様々な製品が入ってきたこと、しかも無機質で分解されない物が大量に入ってきたことが原因である。そもそもゴミを分別・処理するという習慣のないところに、多種多様な製品が大量に入ってくると、このようになってしまわないか。

(Q) 何か対策を講じていないのか。

(A) 居住区から集めてきてここに山積みするだけである。ここまで来る途中でも気付かれたと思うが、家々の周辺はゴミだらけである。家屋の周辺にあるボロービットは家庭用ゴミためとなっている。

(Q) 分別・収集の教育はしているのか。

(A) そもそもゴミを1か所に集めて捨てるという習慣がなかった。処理の必要性については、政府も気付いているが、まだ具体的施策までには至っていない。町役場が集めては捨てるというところで精一杯である。現状では、分別して集めたとしても、最終処分場がこのような状態では、その意味がなくなってしまう。

(Q) 熱帯性気候の下で、様々なゴミと医療廃棄物が混じり合っている状況は大変危険である。対策はないのか。

(A) 少なくとも医療廃棄物は別扱いするなどの対策が必要である。ただし、何分にも土地が狭いために、どこに、どのような設備を作るのかも検討していないし、またその予算もない。

5. フォンガファレ島内視察（ヌイ集会場）

本議員団は、島の中心部まで戻り、かつては土地が低いことから人が住んでいなかった地域にあるヌイ集会場を視察した。ケレソマ首相秘書官、小川和美アドバイザーから説明を聴取した後、現場で質疑応答を行った。

<説明概要>

このヌイ集会場の周辺が水浸しになった写真



(写真)世界的に有名になったヌイ集会場

が世界的に有名になり、各国からの訪問団、放送クルーがここを訪れるようになった。現在、集会場の前で住民がバレーボールに興じているが、大潮の時には水浸しになる。世界に発信された写真は、3月に起こる最大の大潮の時のものである。そもそもこの地域は土地が低く、海面すれすれである。大潮の時は海から海水がやって来るというのではなく、地面から湧き出る。住民は毎度のことなので別に驚いていない。

<質疑応答>

(Q) この集会場の写真はテレビ、新聞で見たことがある。3月の最大の大潮の時には確かに一面水浸しになっている。住民は避難するのか。

(A) 日本の水害のように、川が氾濫して家屋が流されるということではない。現在立っている所で膝の高さぐらいまで徐々に水位が上がってくる。これにサイクロンが重なると日本の台風被害と同じようになってしまうが、その様なことはまれである。

(Q) ツバル政府は護岸工事也希望していると聞くが、いかがか。

(A) そもそも地中から水が湧き出るのであり、護岸工事をしていても効果はない。下手に護岸工事をすれば、海流が変化し、砂浜が移動してしまう恐れも出てくる。

(Q) 土を盛って埋めて欲しいという希望を聞いたが、その様なことができるのか。

(A) その土をどこから盛ってくるかが問題である。大変なコストがかかる。

6. イアコバ・イタレリ首相代行、ソロファ・ウオタ官房長官代行との懇談

本議員団は、イアコバ・イタレリ首相代行、ソロファ・ウオタ官房長官代行との懇談を行った。同首相代行から歓迎の挨拶があり、団長から団員の紹介と今回の対ツバルODA調査の目的の説明があり、その後質疑応答があった。その主たる内容は、以下のとおりである。

(首相代行)

昨日は、皆様が恵みの雨、しかも大雨をもたらしてくれたことに感謝申し上げます。私が空港まで出迎えに行った甲斐があった。これまでの日本の援助には深く感謝申し上げます。日本の援助は経済的に大変役立っている。JICAの協力には感謝したい。特に、メンテナンスでの貢献が有益だと思う。また、皆様をお迎えできることを大変光栄に思う。今後

も日本との友好関係を発展させていきたい。電力に関しては、ディーゼル発電は大変役に立っている。お陰でかつて頻繁に起きた停電がなくなった。将来的には太陽光発電が有益であろう。現在、小規模ながら完成しているが、将来これを主力とするためには、更なる



(写真)イタレリ首相代行らと記念撮影

インフラ整備が必要となる。それに向けて来週 J I C A の専門調査団が来訪すると聞いている。また、様々な面での訓練教育をお願いしており、これにも感謝申し上げたい。最後に、国際捕鯨委員会（IWC）では日本と協力していくことを付け加えたい。

（団長）

今回の貴国訪問は、国会の公式調査団としては初めての訪問になる。我々は2泊して十分な調査を行いたい。日本の援助がどのように役立っているのか、また今後どのような援助が必要であるかを調査したい。

我々が自由に意見交換を行うことで、南太平洋そしてツバルの発展に貢献したい。同じ太平洋に面する国として友好関係を一層深めていきたい。

<質疑応答>

（Q）気候変動による悪影響のコストはどれぐらいと想定されているか。また、悪影響を消化できるキャパシティがどれぐらいあるとお考えか。

（A）ツバルのキャパシティは大きくはない。エンジニアも少ないし、メンテナンスの能力も低い。気候変動の悪影響は環境変化にも現れている。海水が土壤に染み込み、そこが塩害となる。また、衛生管理も困難になる。我々は当分の間は移動できないので、ここに住まなくてはならない。海に壁を設ける方法も考えているが、それには環境影響評価も必要である。10年前は、島内にバイク、自動車はなかったが、今日では限られた数ではあるが、よく見かけるし、我々も利用する。これがまた環境に悪影響をもたらすのではないか。現在のエネルギー価格の急激な上昇は、我々の発展計画の妨げとなっている。

（Q）様々な問題が重なっていると思うが、人口の急激な増大が大きな問題ではないか。

（A）昔はフォンガファレの人口は少なかった。最適人口がどれぐらいかは定かではないが、埋立てをして国土を増やすというのは良い考えである。しかし、あまりにお金がかかる。フォンガファレと離島との水上交通を改善すれば、人口がフナフチに集中しなくなるのではないか。そのためには離島に港を作ればよいと考える。また、離島間をうまく繋げるのも良いアイデアである。

（A）人口増加は確かに起きている。また、ライフスタイルも変化してきた。若者は西欧化してきている。バイク、自動車もゴミとして出るようになり、これがまた厄介な問題となっている。同時に、資源の浪費も見られる。結局のところ、人口増加＋資源の浪費＝環境汚染ということになってしまう。別の所に移動もできないので、家族計画も教育していく必要がある。

（Q）先進国のものをそのまま持ってくるのではなく、一度スクリーンをかけることも必要かもしれない。その面で何か協力できればと考える。

（A）何らかの規制も必要かもしれない。最も重要なことは、国民の意識改革であると思う。困難な仕事であるが、子供のうちから少しずつ教えていくしかない。

7. 台湾試験農場の視察

本議員団は、飛行場の周辺地域にある台湾の支援による試験農場を視察し、派遣されている技術者の李氏から説明を聴取するとともに、現場で質疑応答を行った。



(写真) 農場内で概況説明聴取



(写真) 農場内で品種の説明聴取

<説明概要>

この農場は台湾政府の支援により4年前に作られた。援助形態としては2国間人道的支援であり、澱粉と肉中心から野菜を取り入れた食生活への移行を目指している。規模としては0.3ヘクタールであるが、ツバルにはこの規模の農場さえなかった。なぜなら、地面が土ではなく珊瑚礁であるため野菜が育つ土が存在しない。そこで台湾から土と肥料などを持ち込んだ。したがって、コストとしてはかなりかかっている。作物としては、キャベツ、キュウリなどである。

<質疑応答>

(Q) 作物をどのように配布しているのか。

(A) 毎週金曜日の早朝、収穫物の廉価での販売を行っている。住民の行列ができるほどの人気を博している。そもそも作物栽培の技術移転が目的であるので、苗を配って各家のホームガーデンで栽培してもらおう方法を採用している。苗を3週間ここで育てそれを配ることにしている。

(Q) 気象条件が異なるので、その点での工夫はどうされたか。

(A) 土がない上に気象条件も台湾と異なるので、苦勞した面はある。まず試験的に47種類の作物を栽培し、そのうち25種類が栽培可能であることが分かった。さらにその中から16種類を選び出し、島民自身が栽培できるようにしたいと考えている。実際に幾つかは成功している。まだ一部ではあるが、野菜を取り入れた食生活への移行が進んでいると思う。これを10,000人の国民全員に浸透させたい。

(Q) その他に御苦勞されている点は何か。

(A) 高潮になると蟹がやってきて苗を食べてしまうことがある。また、普段でも蟻やネズミによる被害があり、これが深刻である。また、労働効率は低い点もある。0.3ヘクタールの農場なら、日本であれば2～3人で対応可能であるが、ここでは10人が必要となる。

8. フナフチ島給水施設整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景

珊瑚礁で構成されているフナフチ環礁では、住民は生活用水のほとんどを雨水に依存しているため、恒常的な水不足に加え、長期の渇水に対して極めて脆弱な状況にあったことから、雨水以外の水源確保が必要であった。



（写真）給水施設内の状況



（写真）給水施設の概況説明聴取

（2）事業の目的

渇水時においても良質で安全な水を供給できる手段が確保され、フナフチ環礁住民の生活の向上に寄与する。

（3）事業の内容

2006年度の事業として、供与限度額 998 万円、実施機関はフィジー公共事業エネルギー省。

海水淡水化装置の購入に必要な資金の供与（1999年度の草の根無償で供与した海水淡水化装置と併せて、1日 100k_l の生活用水を生産する。生産された水は、給水車により、各家庭、病院等に配分される）。

（4）現況等

本議員団は、飛行場の周辺地域にある給水施設整備計画に基づく淡水化装置を視察した。現場でケレソマ首相秘書官、小川和美アドバイザーから説明を聴取した後、質疑応答を行った。

<概要説明>

1999～2000年にかけて7か月も雨が降らず干ばつとなり、危機的状況が迫った。そこで、急遽、日本にお願いし海水淡水化装置を設置していただいた。2006年に、前回の装置よりは少し規模が小さいが、もう1つ設置していただいた。これらは現在も活躍しており、フ

ナフチには欠かせない設備である。飲料水がいかに大切か、そして貴調査団が大雨と共に飛来していただいたことがいかに有り難いことであるか御理解いただけたと思う。

<質疑応答>

(Q) 1日100k1生産可能とのことであるが、2機それぞれの生産能力はどれぐらいか。

(A) 1999年の装置は1日60k1、新しい装置が1日40k1である。

(Q) この装置は常時使用されるのか。

(A) この装置でフナフチのすべての飲料水を賄っているのではない。現在、国民には雨水を濾過して利用するよう奨励している。この装置は緊急事態に使用する体制を採っている。飲料水の枯渇は最大の危機であるから、この装置が稼働することは我が国にとっては安全保障の問題である。その意味で、日本の援助には大変感謝している。

(Q) 課題は何かあるか。

(A) ランニングコストとして、濾過フィルターの取り替え費用が意外と高い。また、時折、水泥棒が出没して困ることもある。

9. 豪州の豚廃棄物管理プロジェクト

本議員団は、飛行場の周辺地域にある豪州の支援による豚廃棄物管理プロジェクトを視察し、ケレソマ首相秘書官、小川アドバイザーから説明を聴取するとともに、現場で質疑応答を行った。

<概要説明>

2002年に豪州の支援により、豚の廃棄物からメタンガスを集め、バイオダイジェスターを利用して、バイオガスを生産しようとする計画であった。ねらいは、国として持続可能なエネルギー確保にあったが、ここでは豚舎を建設したが、何をどうしてよいか分からない状況のまま中断してしまった。現在は、近所の住民が豚舎として使用しているだけである。管理も不十分であり、悪臭が漂っており大変困っている。



(写真)使われていない豚舎

<質疑応答>

(Q) 実際にバイオガスを出す装置は作らなかったのか。

(A) ここでは豚舎だけである。アマツク島の北部にNGOが装置を設置し、運用しようとしたが失敗したらしく、全く稼働していないとのことである。

(Q) 豪州はどれぐらい費用をかけたのか。

(A) ここだけでも 20 万豪州ドルの費用をかけたとのことである。実にモッタイナイ話である。聞くところによれば、豪州の建設会社を儲けさせるためのプロジェクトだったとのことである。取り壊すのにも費用がかかるので困っている。

(Q) ほんの数頭の豚しかいないが、これで利用されているのか。

(A) 近所の住民が時折使用するだけで、管理も不十分である。予算もないので、これをどう使っていくか、現在のところプランはない。

10. フナフチ環礁電力供給施設整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

フナフチに電力を供給する設備は、整備後 20 年近くを経過し老朽化しており、また、塩害による機能低下が見られた。その一方、国民の生活水準や行政サービスの向上等に伴いフナフチの電力需要は増加しており、電力供給施設は過負荷状態となっていた。このため、発電設備、配電設備等の事故が頻発し、安定した電力供給に支障を来しているほか、電力需要の伸びに供給力が追いつかないため、近年は供給制限を実施せざるを得ない状況となっていた。



(写真) 発電所内の視察



(写真) 発電所内で概況説明聴取

（2）事業の目的

発電施設の新設等により、発電設備の事故による停電や供給力不足による計画停電の回避が図られ、フナフチ市民に対し安定した電力供給が実現した。また、燃料効率の改善、燃料備蓄期間も 2 か月と格段に伸びた。

（3）事業の内容

2005 年度事業として、供与限度額 9 億 2,500 万円、先方実施機関はツバル電力公社。

- ① 施設：発電建屋（延べ床面積 770 m²）、配電ケーブル、配電設備等
- ② 機材：発電機（出力 600kw）、燃料貯蔵タンク、冷却水設備、発電所電気設備

(4) 現況等

本議員団は、フナフチ環礁電力供給設備である火力発電所を訪問し、マファル・ロトルア電力公社総裁から歓迎の挨拶を受け、同総裁、建設に携わった大日本土木の阿南正典氏から説明を聴取するとともに、現場で質疑応答を行った。また、少し離れたところに太陽光発電設備があり、そこでも説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

<概要説明>

ツバル電力公社としては、3つの業務を管轄している。

第1は、フナフチ環礁における電力供給力の向上である。2006年12月からのこの発電所の稼働により、ツバル国民に十分な電力供給が可能になった。それ以前には停電が頻発したが、今日では全くと言ってよいほど起こらない。国民経済的にもその裨益効果は非常に大きい。このような有益な施設を援助していただき、日本政府に感謝申し上げたい。

第2は、40kw太陽光発電プロジェクトである。2008年2月に関西電力とJICAの協力の下に、4,000万円の予算でここから少し離れた運動競技場に設置された。

第3は、日本のノン・プロジェクト無償により購入した燃料は、その60%を電力公社が使用し、40%を運輸省海運局が離島間連絡船の燃料などに使用する。

<質疑応答>

(Q) 現在の発電能力はどれくらいあるか。

(A) 出力600kwの発電機が3基ある。現在の電力需要から判断して、8シフト24時間体制で対応している。今現在370kwを供給しており、最大出力の半分も使っていない状況である。今後、電力需要が伸びても、5～10年はこのままで大丈夫である。

(Q) 燃料タンクの規模はどれくらいか。

(A) 150立方メートルのタンクが2基あり、備蓄量としては2か月分に相当する。

(Q) 発電機はディーゼルか。

(A) ディーゼル発電機である。かつての発電機より燃料効率が非常によい。

(Q) 電力需要を満たすことができるようになったことによる大きな変化は何か。

(A) 各家庭の照明器具など、電化製品が少しずつ普及してきたことにより、家事仕事が楽になった。

(Q) 施設を拝見し、掃除が行き届いている点が素晴らしい。何か理由があるのか。

(A) ほこりを嫌う微妙な機材も多いことから、掃除には気を遣っている。これも日本人アドバイザーのお陰である。

(Q) 今後、大きな急激な電力需要があると見ているか。

(A) 電力を大量に使用する生産工場などができればその可能性もあるが、ツバルの場合、国土が狭く第2次産業が育つ状況にはないので、急激な需要増大はないと見ている。ただし、徐々にではあるが、各行政機関、各家庭で確実に電力需要の増大が見込まれる。

11. フナフチ島太陽光発電設備整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（１）事業の背景

ツバルに対しては一般無償資金協力によるディーゼル発電施設の整備及びノン・プロジェクト無償資金協力による燃料調達を行ってきたが、燃料価格高騰に伴う発電原価の急上昇により、今後の電力供給を図る上での不安定要素となっていた。

（２）事業の目的

フナフチ島民 5,000 人に対する安定的な電力供給を行うとともに、ツバル政府によるエネルギー源の多様化政策の推進に寄与する。

（３）事業の内容

2007 年度の事業として、供与限度額 997 万円、先方実施機関ツバル電力公社。

関西電力株式会社が無償で供与する太陽光発電設備について、資機材等の日本からツバルへの輸送及び現地における整備に要する費用を供与。



（写真）競技場の客席上の太陽光パネル



（写真）発電状況を知らせる表示板

（４）現況等

本議員団は、運動競技場にある太陽光発電設備を視察し、マファル・ロトルア電力公社 総裁、建設に携わった大日本土木の阿南正典氏、ケレソマ首相秘書官から説明を聴取し、現場で質疑応答を行った。

<説明概要>

関西電力の支援により、最大出力 40kw のソーラーパネルが、運動競技場の観客席の屋根に取り付けられている。今現在、30kw を発電している。現在、出力としては火力発電の 10%以下だが、将来はこの比率を高めていきたい。

<質疑応答>

（Ｑ）出力状態の管理はどのように行っているのか。

- (A) 定期的に見回りを行っており、一定の範囲で出力可能なように設定してあるので、常時現場で監視する必要はない。
- (Q) 将来の規模拡大の計画を持っているか。
- (A) 現在、具体的に何年後にはこれぐらいの出力を、というようなプランはない。しかし、日照時間の長い我が国には非常に有望な発電システムである。遠い将来ではあるが、可能であればすべて太陽光発電に持って行きたい。燃料を運ぶ必要もないし、燃料を備蓄する必要もない。ただし、世界的に見てもまだ発電単価が高いため、この問題をクリアすれば我が国でも太陽光発電に切り替える方向に進むと思う。特に、土地の狭い離島には最適である。もちろん、このフナフチにも最適である。したがって、日本など先進国の技術革新に期待している。
- (Q) 風力発電は検討しているか。
- (A) モニタリング調査は行っている。可能性はあると思う。

12. プリンセスマーガレット病院建設・医療機材供与計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

プリンセスマーガレット病院は、ツバルにおける唯一の総合病院であったが、老朽化に加えて暴風雨や塩害等により施設の損傷が激しく、適切な保健医療サービスの提供に支障を来している状況であった。



（写真）病院内で概況説明聴取



（写真）病院内の視察

（2）事業の目的

プリンセスマーガレット病院の医療機能が改善され、ツバル国民の保健医療事情が向上するとともに、重病患者の他国への移送業務が軽減された。

（3）事業の内容

2001年度事業として、供与限度額7億500万円、先方実施機関はツバル保健省保健局。

- ① 施設：病院の外来部門、中央診療部門、病棟部門等（延べ床面積2,300㎡）
- ② 機材：超音波診断装置、X線診断装置、集中患者監視装置等

(4) 現況等

本議員団はプリンセスマーガレット病院を訪問し、カケエ・カイツ保健局長から歓迎の挨拶があり、同病院院長から説明を聴取するとともに、院内施設を視察した。視察中の現場で質疑応答を行った。

<説明概要>

2003年に再建され、保健省の下で運営されている。医療機材、病床、手術用機材などすべて日本から供与を受けた。病院のメンテナンスも日本の援助によるものである。医師は4名であり、訓練センターで医師と看護師がインターネットで訓練を受けることもできる。病棟は4つに分かれていて、感染者用、男性用、女性用そして産婦人科用となっている。これとは別に小児科病棟がある。離島のメディカルセンターも日本の援助でできている。その他には、ワクチンも供与され、JICAの協力により日本の癌センターでの研修も受けさせてもらっており、帰国後の技術移転を期待している。日本の援助には大変感謝している。

<質疑応答>

(Q) 4名のドクターは何科か。

(A) 外科、麻酔科、産婦人科、小児科であるが、本日は小児科の医師は休暇中である。

(Q) 小児科、産婦人科で多く治療する病気は何か。

(A) 小児科では、バクテリアが原因で発生する肺炎、インフルエンザ、その他感染症がある。産婦人科では、糖尿病、高血圧の患者が多いことである。また、子宮頸ガン、クラミジア、乳ガン、心臓病の患者も多い。

(Q) 子供の死亡率はどれぐらいか。

(A) 統計はないが、年間200人の子供が生まれる。病気になればこの病院に入院することになる。

(Q) ライフスタイルの欧米化に伴い、病気にも変化が起きているのではないか。

(A) この20年で心臓病、高血圧による死因が増えた。

(Q) 30代、40代の方が病気になると困ることが多いのではないか。

(A) 過労による死因というのは少ない。例えば、主力産業は水産業であり、漁師は定時に仕事をすることはない。好きなとき、必要なときに魚を取りに行くというライフスタイルである。

(Q) この病院でツバル国民10,000人をカバーできないのではないか。

(A) 離島についてはメディカルセンターも設置してあり、対応できるようにしている。ただし、手術などは離島でできないという難点はある。今後、保健医療の面でさらに改善していきたいと考える。

(Q) 日本では後期高齢者問題、つまり、高齢者人口が多く、医療費負担が賄えず政府が転覆する危険さえある。そのような危険はないか。

(A) ツバルはその意味では幸運である。今のところ、医療費はすべて政府の負担であるが、国家予算に占める割合が増えてくれば、患者からの医療費徴収も検討しなければならないかもしれない。

13. 豪州支援のツバル船員養成学校（アマツク島）

本議員団は、船に乗りフォンガファレ島の北にあるアマツク船員学校を視察した。ウスンガフォロ・トフィンガ代表から歓迎の挨拶があり、同代表から説明聴取し、懇談を行った。なお、懇談の場で質疑応答を行った。



(写真) 船員養成学校の船着場



(写真) 船員養成学校にて記念撮影

<説明概要>

1979年にドイツ商船の船員養成を目的に、豪州の援助で設立された。以来、卒業した船員からの送金はツバルにとって貴重な外貨収入源となっている。かつてドイツ商船組合や英国政府の資金援助で教員を派遣し、NZ、EUなども支援を実施するなど、ツバル政府、各ドナーも当校を重視してきた。定員60名であり、今日ではより高度な教育訓練が必要となってきている。

<質疑応答>

(Q) 常時60名の研修生がここにいるのか。研修期間はどれぐらいか。

(A) 20名のチームを3つ持っており、現在1チームが航海訓練中である。研修期間は6か月である。

(Q) 研修終了後の就職状況はどうか。

(A) 下級船員として船会社に就職することが多いが、最近の就職状況はあまり良くない。

(Q) 高度な教育訓練が必要とのことであるが、どのような形で進めていくのか。

(A) 希望は持っているが現在まだ進展していない。問題はその施設もなく教員も確保できていないことだ。その点をシンガポールに要請したが、希望は叶わなかった。ただし、現在、4名をシンガポールに受け入れてもらい研修を受けている。是非、日本に

より高度な研修体制の整備をお願いしたい。より高度な研修体制が不可欠なことには理由がある。下級船員だと30歳代で離職し陸に上がるケースが多い。定年退職するまで船員を続けるには高級船員でなくてはならないからである。

(Q) 新しく寄宿舎を建設しているようだが、これはどこからの援助か。

(A) アジア開発銀行（ADB）からのものである。しかし、建設機材の搬入が遅れていることから建設も遅れ、あと2か月半ぐらいかかりそうだ。

(Q) 20歳前後の若い研修生が多いので、管理も難しいのではないか。

(A) 基本的には彼らは素直である。とは言え、元気のある者は干潮時にフォンガファレ島まで海を渡って往復してしまう者もいる。家族やガールフレンドに会いに行くのであろうが、それぐらいのことは目をつぶっている。

なお、後刻、調査団に対し、以下の内容の要請書が届けられた。

日本政府に以下の件を要請したい

- ・より高度な研修体制の整備
- ・フォンガファレ島と直接結べる橋のような施設

14. フナフチ環礁内視察（テプカ島）

本議員団は、アマツク島にあるツバル船員養成学校を後にし、フナフチ環礁内視察のため、アマツク島の西15kmにある無人島のテプカ島に向かった。天候は快晴で海面は穏やかで風（なぎ）の状態であった。船上及び同島にて、大日本土木株式会社の現場代理人である阿南正典氏より説明を受けた。



(写真)倒壊した椰子の木



(写真)新たに育っている椰子の木

まず、海面上昇により侵食され、倒壊したと言われる椰子の木を視察した。確かに、砂地がなく海水に浸るところでは椰子の木は倒れていた。しかし、その反対側には新たな砂地ができており、新しい椰子の木が育っていた。事前調査でも明らかなように、椰子の木

の倒壊と海面上昇との関連は少なく、むしろ、有孔虫の生育状況、海流の変化などにより、海岸は常に変化するということが確認できた。フォンガファレ島では環境汚染が深刻であり、有孔虫が育たず砂地が増えないが、環境汚染の比較的少ないテプカ島では砂地が増えているところもある。こうしたことから、環境汚染の度合いと砂地の減少、拡大との間に関連性があることが理解できた。しかし、残念なことに、テプカ島の内部に入ると、プラスチック、ビニール、紙おむつなどのゴミが漂着していた。

15. フナフチ港改善計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ツバルで唯一大型船舶が接岸可能なフナフチ港は、①栈橋の老朽化が進み、安全な荷役作業ができず、コンテナ重量が制限されている、②港湾荷役機材が不足している、③コンテナヤードに十分な作業スペースがない、といった問題から荷役効率が低下していたところ、同港における安全かつ効率的な陸揚げ機能の改善が求められていた。



（写真）改善計画のパネル



（写真）改善計画の現場にて

（2）事業の目的

フナフチ港における荷役効率の改善により、貨物輸送可能量の増加、輸送コストの削減、荷役作業及び船舶航行の安全確保が図られ、ツバル国経済の発展に寄与する。

（3）事業の内容

2007年度の事業として、供与限度額9億3,200万円、先方実施機関は通信運輸省海運局。

- ① 施設：栈橋（延長130m）、護岸（103m）、ヤード整備、保税倉庫の改修（床面積875㎡）、清水タンク等
- ② 機材：フォークリフト、トレーラー、牽引車両（各1台）

(4) 現況等

本議員団は、大日本土木株式会社に加藤氏からまず現場事務所で説明を聴取し、その後現場の棧橋に向かい、説明聴取の後、質疑応答を行った。

<説明概要>

1978年に豪州の援助により棧橋が建設されたが、老朽化が進みコンテナ重量を1.8トンに制限するなど荷役機能が低下していた。その結果、輸送費が割高となる弊害も生じていた。既存のメインバースは現在の船の着岸機能から見ても50m不足しており、鉄筋も腐食し、表面のコンクリートもはがれている状態であり、調査の結果、新たに棧橋を造り直すこととした。機材としては、船に積み込むための台車が不足していた。2009年2月末までに完成し引き渡す予定である。

(Q) 現場での作業は何名で行っているか。

(A) 現在75名である。日本人8名、ツバル人55名、フィジー人12名の構成である。

当初、作業手順などで困難も生じたが、とにかく今日やるべきことは今日のうちに終了するという意識が徹底してきた。日本流の仕事の進め方が、こちらに根付いてもらえば有り難い。

(Q) 棧橋の規模が拡大されると、どのようなメリットがあるのか。

(A) まず、より大きな船が着岸でき乗客、貨物量が拡大する。また、新たな棧橋では重量制限を気にせず荷役できるので、より大きな貨物の運搬が可能になる。これらにより輸送コストの削減というメリットが出てくる。水深を確保できれば様々な種類の船が着岸でき、利用回数も増え、離島連絡船の運航拡大の可能性も出てくる。

(Q) 作業で困難なことはあるか。

(A) 日本の常識が通用しないことが起こり、こちらに来て初めて分かることも多い。例えば、日本では海岸に近いところでのエアコンの室外機設置については屋根を付ける。ところがこちらでは、屋根を付けると屋根に塩分がたまり、それが室外機を壊してしまっているので、むしろ屋根を付けない方が長持ちする、ということが分かった。同様に、保税倉庫の塗料であるが、これも錆びない材質の入った特殊なものを使っている。

16. タウケリナ・フィニカソ観光・運輸大臣との懇談

本議員団は、タウケリナ・フィニカソ観光・運輸大臣との懇談を行った。同相から歓迎の挨拶があり、調査団長から団員の紹介と今回の対ツバルODA調査の目的の説明があり、その後、質疑応答が行われた。その主たる内容は、以下のとおりである。

(フィニカソ観光・運輸相)

今回の貴調査団の訪問を歓迎したい。運輸関係では港湾施設の整備を日本にお願いしており、これが完成すれば乗客、貨物の輸送量が格段に増える。来年(2009年)2月末の完成が待ち遠しい。この他日本からは多くの援助を頂いており、国民も大変感謝している。



(写真)フィニカソ大臣との記念撮影

(団長)

今回、貴国を訪問できたことは私どもにとり大変良い機会となった。日本のODAが貴国国民のために役に立っていることが理解できた。今後も必要なものが出てくると思うが、検討した上で大使館と協議して頂きたい。

<質疑応答>

(Q) 観光・運輸は大事な仕事であり、今後の抱負をお聞かせ願いたい。

(A) インフラ整備における日本の援助には大変感謝している。新しい栈橋の建設により、船舶の航行がより活発になる。ラグーン内、離島間、外海すべてにおいてである。航行能力の拡大は、経済のみならず、社会、文化にも好影響をもたらす。フナフチと周辺離島との通信連絡はテレコミュニケーションで80~90%可能である。観光はまだまだだが、気候変動に関連したエコツーリズムの可能性もあり、条件が整えば大きなホテルの建設も夢ではない。

(Q) 海外からの訪問者との法的トラブルは起きているか。

(A) 非常にゆっくりだが、観光客数は着実に増えている。ただし、統計はまだとっていないが年間1,000人ぐらいと見ている。犯罪と言っても、大きな犯罪は少ない。アルコールが入った上での喧嘩程度である。

(Q) ゴミがあると観光には大きなマイナスではないか。

(A) ゴミを回収する教育を行おうと考えているが、国民全部を教育するのは困難である。回収は町役場が行っている。今目立っているのが紙おむつである。これが海岸でたくさん見つかるケースが多い。ゴミ処理については、各国のドナー間で協議があり、豪州が担当することになっているので、同国と協議の上で対策を講じていきたい。

(Q) 燃えないゴミが大量にたまってくると大変な事態になるのではないか。

(A) ゴミ処分場、ポロービットをゴミで埋めたが、体系立てて行われていないので、現状では解決できていない。

(Q) 市長としての経験から、ゴミ処理システムを建設する場合、北端のゴミ処分場の広さで可能である。しかし、お金がかかると思う。いずれにせよ、ゴミ処理は極めてお金のかかる問題であることをお伝えしたい。

- (A) お金がかかることは承知している。土地所有者に使用料を支払う必要もあり、困難な問題だ。
- (Q) 国民に自分たちのゴミは自分たちで処理していくという教育をしていくことが重要ではないか。日本では、ゴミ処理に市民がお金を支払うという方向に向かっている。
- (A) 教育は大切だが我が国の場合は難しい。人々がゴミをどのように処理するのかを知らない。例えば、若者はゴミ箱があってもそこに捨てることをしない。
- (Q) 人口増大が劇的に進行している。ナウルから1,000人が帰ってくるので限界があるのではないか。ゴミ処理を含めて社会政策が必要である。政府としてカバーできる人口のリミットはどれぐらいか。
- (A) 限られた土地の上に海面が上昇するという問題がある。観光客も1,000人程度で頭打ちとなっている。フナフチの現在の人口密度は1平方キロ当たり350~400人である。離島は閑散としており、フナフチの次に大きな島へ1,000人程度の移住とNZへの移住の可能性も検討している。

17. シマティ財務次官との懇談

本議員団は、シマティ財務次官との懇談を行った。同次官から歓迎の挨拶があり、団長から団員の紹介と今回の対ツバルODA調査の目的の説明があり、その後、質疑応答を行った。その主たる内容は、以下のとおりである。

(シマティ財務次官)

今回の貴調査団の訪問を歓迎したい。御存じのように、我が国の財政は先進各国からの援助に依存するところが大きい。効率的運用をするよう努力しているが困難な面も多く、いかに収入を増やすかが我が国にとり非常に大きな課題となっている。その意味で、日本から多くの援助を頂いていることに感謝申し上げたい。



(写真)シマティ次官との記念撮影

<質疑応答>

- (Q) 今回、貴国を訪問できたことは私どもにとり大変良い機会となった。日本のODAが貴国国民のために役に立っていることが理解できた。今後のODAについて財務次官のお立場からの御意見を伺いたい。
- (A) 仕事が難しくなってきたのも大きな問題である。小川アドバイザーからいろいろなことを教わっているが、小さな事務所で各国のドナーと折衝、調整するのは難しい仕事である。しかし、日本人の仕事ぶりを見せていただき、仕事に対する姿勢の在

り方を勉強することができる。日本企業は約束どおりの仕事をしてくれる。なお、アマツクの船員養成学校については、これまで日本には資金的援助だけをお願いしていたが、できればマネジメントにも加わって欲しい。

(Q) 税金の徴収はどのように行っているのか。財政は赤字か。

(A) 赤字にならないよう一所懸命やっており、何とかバランスがとれている。現在の年間の歳入は2,200万豪ドルである。信託基金からも引き出す。どれだけ引き出すかが重要な問題である。なお、信託基金は豪州、NZが中心となり、英国、日本、韓国が参加している。その運営については、ツバル、豪州、NZ、英国の4か国による理事会で決定される。支出面では、保健と教育分野が最も大きい。医療に関しては、現在無料であるが将来有料化の方向も考えている。いずれにせよ、各国と同じように、社会福祉サービスの負担が増大していることは確かである。借財としてはアジア開発銀行（ADB）からの有利な条件でのローンがある。離島振興のためのファンカプレ基金があり、年40万豪ドル返却している。現在、国際金融市場の利回りが良くないのでリターンも少ない。

(Q) 船員養成学校の運営は困難を抱えていると思う。卒業生を売り込むマネジメントが必要であろう。年間数億円かかると思うが、国際金融機関からのローンにも困難が伴うだろう。

(A) 国際水準に見合ったレベルにまで持って行きたいと考えている。卒業生のリクルートについては台湾の企業に委託している。ライバルはフィリピンである。台湾までの距離と航空賃を考えるとフィリピンにはかなわない。

18. ツバル女性ハンディクラフトセンター施設改善計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景

ハンディクラフトの製造、販売等を通じて女性の地位、収入及び生活水準向上を図ることを目的として設立されたハンディクラフトセンターは、建物の老朽化が進み、屋根、壁面等の改修が必要な状態となっている上、ハンディクラフトの保管、販売スペースも不十分な状況であり、活動に支障を来していた。

（2）事業の目的

ハンディクラフトセンターの活動が活性化され、同センターの活動に従事する女性の収入機会を確保する。

（3）事業の内容

2005年度の事業として、供与限度額282万円、先方実施機関はツバル女性委員会（ローカルNGO）、既存のハンディクラフトセンターの増改築。

(4) 現況等

本議員団は飛行場の建物の中にある同センターを訪問した。広さは15畳程度であり、2～3名の女性が、貝を繋げた首飾りなどを作っていた。また、カラフルな羽の付いた内輪のようなものも飾られていた。お土産用として販売していると考えられるが、観光客が少ないことから、まだ売上げが伸びているという印象は受けなかった。今後の観光客の増加を期待したい。



(写真)ハンディクラフトセンターの視察

19. フナフチ国際空港化学消防車供与計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

(1) 事業の背景

ツバル唯一の空の玄関口であるフナフチ国際空港には、本来備えていなければならない消防車が配備されていなかった。同空港の近隣には住宅、官庁等が多数あるため、仮に同空港で火災が生じると乗客のみならず近隣住民に甚大な被害を及ぼす危険性があった。このため、航空保安上の観点から、火災発生時に備えた消防自動車を早急に配備する必要があった。

(2) 事業の目的

フナフチ国際空港には適正な消防能力が備えられることにより、空港の安全性が向上し、飛行機の乗客及び空港近隣の住民の安全が確保される。

(3) 事業の内容

2002年度の事業として、供与限度額372万円、先方実施機関はツバル警察。

フナフチ国際空港に中古消防車を配備する。なお、本件は、社団法人日本外交協会がツバル警察に対し中古消防車を贈与するための輸送費等の支援を行うものである。



(写真)贈られた消防車の前にて

(4) 現況等

本議員団は、帰国の途につくため、フナフチ国際空港の待合室で搭乗する飛行機の到着を待った。飛行機の着陸の10分前にサイレンが鳴り、消防車は出動態勢に入った。常時2台が必要とのことである。無事着陸が完了すると、出動態勢は解かれた。消防車の前面には日本とツバルの国旗が並んで描かれていた。最近の事例であるが、消防車が故障し、あ

り合わせの部品で何とか動くよう間に合わせたことがある、とのことである。国際ルールとして、消防車が出動待機できない場合は、着陸できないことになっており、もし故障が直らなかつたら大変なことになっていたとのことである。

20. アピサイ・イエレミア首相との懇談

本議員団は、アピサイ・イエレミア首相とは27日に懇談する予定であったが、同首相が同日不在となり、28日に帰国される際に空港で懇談をすることとなった。そして本議員団は同首相が帰国された飛行機でツバルを発つことになった。短時間ながら、同首相との懇談を空港敷地内にある国会議事堂で行うこととした。



(写真) イエレミア首相と握手



(写真) イエレミア首相との記念撮影

(イエレミア首相)

今回の貴調査団の訪問を心から歓迎したい。私の都合で皆様の出発間際にしかお会いできないのは誠に残念である。訪問中に日本のODAがいかに役立っているか、ツバル国民が日本にいかにか感謝しているかがお分かりいただけたと思う。

(団長)

今回の訪問は大変有意義であった。貴国の歓迎に深く感謝申し上げたい。貴国はいろいろ課題を抱えているが、日本としてできる範囲で援助していきたい。



(写真) イエレミア首相と懇談

<質疑応答>

(Q) 特にどの分野で日本のODAが貢献しているとお考えか。

- (A) 例えば、ディーゼル発電所の建設により、以前はよく起きた停電がなくなった。港の棧橋も新しいものになることになり、物流の増大が見込まれる。できれば離島の棧橋も建設していただきたい。
- (Q) フナフチは人口過剰であり、人口分散政策も必要ではないか。
- (A) 離島振興の基盤として棧橋ができれば、人と物の往来が十分可能になる。離島が発展すれば人口分散も可能になる。
- (Q) アマツク船員学校も訪問したが、幾つか課題を抱えているようであった。日本に期待するものは何か。
- (A) 授業内容をより高度にして、高級船員を輩出したい。プログラムやマネジメントの分野に日本が参加していただければ有り難い。この点での御協力を願いたい。